



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
 コード番号 7408 URL https://www.jamco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 後藤 健太郎 (TEL) 042-503-9145
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,225	20.8	1,733	—	1,127	—	2,174	—
2022年3月期	39,078	△21.9	△3,174	—	△3,512	—	△4,081	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,319百万円(—%) 2022年3月期 △3,788百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	81.05	—	18.3	1.2	3.7
2022年3月期	△152.15	—	△30.3	△3.6	△8.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 30百万円 2022年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	100,794	13,383	12.9	485.37
2022年3月期	93,651	11,095	11.5	401.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,019百万円 2022年3月期 10,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	87	△1,025	△705	6,958
2022年3月期	6,801	△646	△2,570	8,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,800	52.0	5,000	188.4	3,200	183.9	2,280	4.9	85.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	26,863,974株	2022年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	2023年3月期	39,089株	2022年3月期	38,964株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	26,824,969株	2022年3月期	26,825,010株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,354	15.7	2,340	—	2,739	—	2,849	—
2022年3月期	36,592	△21.7	△1,845	—	△2,099	—	△5,413	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	106.21		—					
2022年3月期	△201.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	93,758	13,445	14.3	501.24
2022年3月期	85,835	10,590	12.3	394.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,445百万円 2022年3月期 10,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料6ページに記載の「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月24日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の影響から正常化に向けて回復の動きがみられたものの、ウクライナ問題の長期化による原油価格の高騰、原材料価格の上昇など、世界的なインフレによる景気後退局面への懸念などにより、依然として不透明な状況が続きました。このようななかで、ドル円為替相場は対米ドル円レート122円台から150円台で推移しました。

航空輸送業界では、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の撤廃などにより国際線需要についても回復してきていることから、エアラインでは運休していた機体をサービスに戻す動きや大口の機体発注などの動きが見られました。又、航空機メーカーにおいても航空旅客需要の回復に伴い機体の増産に取り組んでいます。

このように、航空旅客需要の回復がみられるなかで、当社グループでは、需要回復に対応すべく、グループ外出向していた社員を帰任させると共に、新卒採用活動を開始しました。又、製造工程においては、今後の更なる需要回復に備え、業務効率改善活動を継続すると共に、ジャムコフィリピンの生産能力・機能拡張計画や国内外のサプライチェーンの強靱化に着手しました。更に、サステナビリティへの対応にも積極的に取り組みました。

航空機内装品等製造関連においては、航空旅客需要の回復に伴い、保有機体を活用するためのメンテナンス部品や客室改修の需要増加がみられ、これらに対応すべく、生産体制強化に取り組ましました。又、お客様が航空機に搭乗する際に抱く不安を少しでも解消できるように、清潔で衛生的なキャビン作りのための製品開発を行い、ギャレー、ラバトリー、シート等への展開を見据えた研究・提案を行いました。

航空機シート等製造関連においては、収益力の高いビジネスクラス・シート「Venture」の他機種展開などに加え、次期ビジネスクラス・シート「Quest for Elegance」の開発にも取り組みました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを行うと共に、熱可塑CFRPを活用した航空機用軽量機体部材の開発やCFRP部材の航空機分野以外への展開を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、エアライン、官公庁向け整備の受注に努め、安定した収益を上げるため事業基盤の強化に取り組ましました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 47,225百万円（前期比 8,146百万円増）、営業利益 1,733百万円（前期は、営業損失 3,174百万円）、経常利益 1,127百万円（前期は、経常損失 3,512百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,174百万円（前期は、親会社株主に帰属する当期純損失 4,081百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 4,280百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第4四半期連結会計期間において売上原価 134百万円の減少（第3四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 4,414百万円）、又、当連結会計年度においては売上原価 451百万円の増加（前連結会計年度末の工事損失引当金は 3,828百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益、法人税等調整額の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、試験研究費などの減少がありましたが、販売手数料や人件費の増加などにより 8,339百万円（前期比 805百万円増）となりました。

営業外損益は、為替相場が前連結会計年度末よりも円安で推移し為替差益が増加しましたが、米国ドル金利の上昇などにより支払利息が増加したことなどにより 606百万円の損（前期は、337百万円の損）となりました。

特別損益は、連結子会社である JAMCO SINGAPORE PTE LTD. が保有する固定資産の売却による譲渡益として463百万円を計上したことなどにより、467百万円の益（前期は、530百万円の益）となりました。

法人税等調整額は、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の計上により△1,186百万円（前期は、1,070百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加したことやボーイング787型機向け製品の出荷が再開したことなどから、前期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、売上高の増加に加え、業務効率改善の効果、及び円安による為替差益の発生などから増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 29,614百万円（前期比 8,729百万円増）、経常利益 3,586百万円（前期は、経常損失 342百万円）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、ビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が開始されましたが、顧客による納期変更などにより、前期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については、売上高の減少に加え、円安によるドル建てコストの上昇などにより経常損失となりました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 3,869百万円（前期比 2,113百万円減）、経常損失 2,708百万円（前期は、経常損失 3,109百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、熱交換器等航空宇宙装備品や航空機エンジン部品の出荷が前期に比べ減少したものの、炭素繊維構造部材の出荷が増加したことなどから売上高は増加しました。又、経常損益については、売上高の増加に加え、採算性向上活動への取組みなどから経常利益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 5,075百万円（前期比 162百万円増）、経常利益 85百万円（前期は、経常損失 204百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、部品整備において一部プログラムの完成工事が増加したことなどから前期に比べ売上高は増加しました。一方、経常利益については、売上高は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加などから前期に比べ減少しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 8,663百万円（前期比 1,366百万円増）、経常利益 170百万円（前期比 9百万円減）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の株式会社オレンジジャムコの事業を含んでおり、当社施設内の清掃及び補助的作業等セグメント間の内部取引が中心です。

その他の区分では、売上高 2百万円（前期比 1百万円増）、経常損失 6百万円（前期は、経常損失 35百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は 100,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,143百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前期末比 1,584百万円減）等がありましたが、仕掛品の増加（前期末比 6,068百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前期末比 2,737百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 6,050百万円増加しました。又、固定資産合計については、繰延税金資産の増加（前期末比 1,262百万円増）等により前連結会計年度末に比べ 1,092百万円増加しました。負債合計は 87,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,855百万円増加しました。主な要因は、前受金の増加（前期末比 2,133百万円増）、短期借入金の増加（前期末比 1,866百万円増）等によるものです。

純資産合計は 13,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,288百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益などによる利益剰余金の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は12.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、1,215百万円キャッシュ・アウトフローとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、87百万円のキャッシュ・インフローとなりました。これは、棚卸資産の増加があったものの、減価償却費、税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,025百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、705百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。これは、金融機関からの長期借入金返済等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが関連する航空輸送業界では、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の撤廃などにより、国際線需要も回復していることから、既存機の運航機数は増加しており、中大型機の新造機生産機数も堅調に回復することが見込まれます。

このようななか当社グループでは、運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ需要がコロナ禍前の水準まで回復していることから、スペアパーツ供給体制を強化し、確実に収益確保を行います。又、新造機生産回復に備え全社レベルで業務プロセスの改革、生産体制の効率化を推進し、品質と収益力の向上を目指すと共に、原価低減策を継続することで筋肉質な事業構造を構築し、収益力の改善に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しは、売上高 71,800百万円、営業利益 5,000百万円、経常利益 3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,280百万円を見込んでいます。なお、前提となる為替レートは、1米ドル当り130円としています。

又、当社は株主配当に係る基本方針として、効率的経営に努め収益向上を図ることで、株主の皆様には安定、且つ継続的に還元することを旨とし、連結配当性向20～30%を目安に配当額を決定するものとしております。一方で、感染症拡大等によって甚大な影響を受けたことにより、財務基盤の強化が当面の重要課題であることから、業績予想と財務状況等を総合的に勘案した結果、2024年3月期の配当予想は、1株当たり15円（復配）としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、慎重に検討を進めていく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,276,034	8,334,303
受取手形、売掛金及び契約資産	19,199,303	17,615,106
商品及び製品	2,431,164	1,611,483
仕掛品	20,162,684	26,231,269
原材料及び貯蔵品	18,152,211	20,890,021
未収消費税等	265,309	497,136
その他	1,904,669	2,184,707
貸倒引当金	△120,235	△42,366
流動資産合計	71,271,141	77,321,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,619,717	18,484,994
減価償却累計額	△13,564,296	△13,000,213
建物及び構築物（純額）	6,055,421	5,484,781
機械装置及び運搬具	10,326,511	10,759,684
減価償却累計額	△8,576,563	△9,001,505
機械装置及び運搬具（純額）	1,749,948	1,758,179
土地	3,464,134	3,508,809
リース資産	1,141,894	974,643
減価償却累計額	△653,715	△728,506
リース資産（純額）	488,178	246,136
建設仮勘定	205,311	215,615
その他	7,984,101	8,155,165
減価償却累計額	△7,521,304	△7,778,123
その他（純額）	462,797	377,042
有形固定資産合計	12,425,792	11,590,565
無形固定資産		
ソフトウェア	838,044	751,128
リース資産	314,531	162,631
その他	129,982	893,921
無形固定資産合計	1,282,559	1,807,682
投資その他の資産		
投資有価証券	651,266	692,694
長期前払費用	18,457	118,100
差入保証金	79,693	76,147
繰延税金資産	7,868,506	9,130,937
その他	53,689	56,829
投資その他の資産合計	8,671,614	10,074,709
固定資産合計	22,379,965	23,472,956
資産合計	93,651,107	100,794,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,248,801	4,719,765
電子記録債務	2,665,270	2,997,441
短期借入金	48,156,430	50,022,940
1年内返済予定の長期借入金	960,000	1,060,000
リース債務	318,158	258,437
未払費用	957,971	1,014,295
未払法人税等	117,705	700,808
未払消費税等	51,626	150,762
前受金	6,241,231	8,374,234
賞与引当金	852,915	1,237,674
工事損失引当金	3,828,854	4,280,336
その他	2,509,221	2,215,399
流動負債合計	70,908,187	77,032,097
固定負債		
長期借入金	2,310,000	1,250,000
リース債務	530,911	184,913
退職給付に係る負債	6,540,444	6,702,461
長期末払金	172,088	98,694
損害補償損失引当金	912,645	972,797
製品保証引当金	1,166,789	1,166,789
繰延税金負債	14,953	3,289
固定負債合計	11,647,831	10,378,944
負債合計	82,556,019	87,411,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,318,925	4,318,925
利益剰余金	645,664	2,819,869
自己株式	△31,205	△31,405
株主資本合計	10,293,277	12,467,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,773	176,474
為替換算調整勘定	198,082	424,767
退職給付に係る調整累計額	102,624	△48,564
その他の包括利益累計額合計	470,480	552,677
非支配株主持分	331,330	363,616
純資産合計	11,095,088	13,383,576
負債純資産合計	93,651,107	100,794,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,078,732	47,225,426
売上原価	34,719,935	37,152,464
売上総利益	4,358,796	10,072,961
販売費及び一般管理費	7,533,651	8,339,293
営業利益又は営業損失(△)	△3,174,854	1,733,668
営業外収益		
受取利息	15,699	55,141
受取配当金	2,580	3,664
為替差益	241,639	654,236
持分法による投資利益	50,481	30,688
受取保険金	47,480	16,245
助成金収入	30,962	75,980
その他	86,997	56,422
営業外収益合計	475,842	892,377
営業外費用		
支払利息	569,497	1,194,589
売掛債権譲渡損	4,737	152,989
支払補償費	170,110	32,837
その他	68,712	118,300
営業外費用合計	813,057	1,498,717
経常利益又は経常損失(△)	△3,512,068	1,127,327
特別利益		
固定資産売却益	2,581	463,111
助成金収入	905,846	120,106
割増退職金戻入額	1,444	-
損害補償損失引当金戻入益	140,616	-
特別利益合計	1,050,489	583,217
特別損失		
固定資産処分損	45,698	9,076
新型コロナウイルス感染症関連損失	350,298	107,089
割増退職金	21,166	-
事業整理損	102,544	-
特別損失合計	519,708	116,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,981,287	1,594,379
法人税、住民税及び事業税	82,310	573,461
法人税等還付税額	△53,208	-
法人税等調整額	1,070,091	△1,186,103
法人税等合計	1,099,193	△612,641
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,080,480	2,207,020
非支配株主に帰属する当期純利益	888	32,815
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,081,368	2,174,205

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,080,480	2,207,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,388	6,701
為替換算調整勘定	211,777	257,446
退職給付に係る調整額	66,572	△151,189
その他の包括利益合計	291,738	112,957
包括利益	△3,788,741	2,319,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,821,102	2,256,401
非支配株主に係る包括利益	32,361	63,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,318,925	6,360,683	△31,205	16,008,296
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,633,650		△1,633,650
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,359,893	4,318,925	4,727,033	△31,205	14,374,646
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,081,368		△4,081,368
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	△4,081,368	-	△4,081,368
当期末残高	5,359,893	4,318,925	645,664	△31,205	10,293,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	156,385	17,776	36,052	210,214	298,969	16,517,480
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,633,650
会計方針の変更を反映 した当期首残高	156,385	17,776	36,052	210,214	298,969	14,883,830
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△4,081,368
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	13,388	180,305	66,572	260,266	32,361	292,627
当期変動額合計	13,388	180,305	66,572	260,266	32,361	△3,788,741
当期末残高	169,773	198,082	102,624	470,480	331,330	11,095,088

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,318,925	645,664	△31,205	10,293,277
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,359,893	4,318,925	645,664	△31,205	10,293,277
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			2,174,205		2,174,205
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	2,174,205	△199	2,174,005
当期末残高	5,359,893	4,318,925	2,819,869	△31,405	12,467,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	169,773	198,082	102,624	470,480	331,330	11,095,088
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	169,773	198,082	102,624	470,480	331,330	11,095,088
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)						2,174,205
自己株式の取得						△199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	6,701	226,685	△151,189	82,196	32,286	114,482
当期変動額合計	6,701	226,685	△151,189	82,196	32,286	2,288,488
当期末残高	176,474	424,767	△48,564	552,677	363,616	13,383,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,981,287	1,594,379
減価償却費	2,208,636	2,108,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,626	△79,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	576,780	384,759
工事損失引当金の増減額(△は減少)	232,380	451,482
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△289,335	△128,957
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△539,789	60,152
受取利息及び受取配当金	△18,280	△58,805
支払利息	569,497	1,194,589
為替差損益(△は益)	273,456	298,280
持分法による投資損益(△は益)	△50,481	△30,688
固定資産除売却損益(△は益)	43,116	△454,035
新型コロナウイルス感染症関連損失	350,298	107,089
割増退職金	21,166	-
事業整理損	102,544	-
助成金収入	△905,846	△120,106
その他の営業外損益(△は益)	78,118	155,480
売上債権の増減額(△は増加)	4,100,615	1,788,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,349,396	△7,406,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△376,616	729,009
前受金の増減額(△は減少)	2,384,743	1,885,080
その他	149,300	△1,152,105
小計	7,285,039	1,326,408
利息及び配当金の受取額	18,240	58,772
利息の支払額	△541,704	△1,273,997
法人税等の支払額	△46,485	△32,498
法人税等の還付額	86,614	8,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,801,704	87,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△790,697	△885,991
有形固定資産の売却による収入	8,148	791,557
投資有価証券の取得による支出	△773	△1,080
貸付けによる支出	△12,306	△1,990
貸付金の回収による収入	2,389	5,058
定期預金の増減額 (△は増加)	337,140	△176,111
その他の支出	△196,460	△765,101
その他の収入	6,377	8,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646,182	△1,025,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	79,725,460	71,421,930
短期借入金の返済による支出	△81,196,960	△70,790,850
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,030,000	△960,000
リース債務の返済による支出	△367,473	△345,018
自己株式の取得による支出	-	△199
配当金の支払額	△1,290	△60
非支配株主への配当金の支払額	-	△31,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,570,264	△705,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	642,420	428,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,227,679	△1,215,502
現金及び現金同等物の期首残高	3,946,665	8,174,344
現金及び現金同等物の期末残高	8,174,344	6,958,841

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、3つの事業部（航空機内装品事業部、航空機器製造事業部、航空機整備事業部）で構成され、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されておりますが、報告セグメントは「航空機内装品等製造関連」、「航空機シート等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機シート等製造関連」は、旅客機用シート等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器等航空宇宙装備品、航空機エンジン部品等各種航空機搭載機器、炭素繊維構造部材を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,884,952	5,982,429	4,913,593	7,297,036	39,078,012	720	39,078,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	449,396	-	6,591	22,478	478,466	73,775	552,242
計	21,334,349	5,982,429	4,920,184	7,319,515	39,556,479	74,495	39,630,974
セグメント利益又は損失(△)	△342,883	△3,109,663	△204,206	180,192	△3,476,561	△35,506	△3,512,068

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,614,594	3,869,393	5,075,831	8,663,179	47,222,999	2,427	47,225,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	344,903	-	3,184	36,522	384,610	118,292	502,903
計	29,959,498	3,869,393	5,079,016	8,699,701	47,607,609	120,720	47,728,329
セグメント利益又は損失(△)	3,586,243	△2,708,451	85,663	170,403	1,133,859	△6,531	1,127,327

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	401.26 円	485.37 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△152.15 円	81.05 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,081,368	2,174,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△4,081,368	2,174,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,824

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,095,088	13,383,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	331,330	363,616
(うち非支配株主持分(千円))	(331,330)	(363,616)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,763,757	13,019,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	26,825	26,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。